

平成12年3月期 決算短信（連結）

平成12年5月23日

上場会社名 株式会社 静岡銀行
 コード番号 8355
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏 名 伊藤 誠哉
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日

上場取引所：東証
 本社所在都道府県：静岡県
 TEL (054)261-3131(代)
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（1）連結経営成績 （注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年3月期	261,338 (6.4)	42,225 (30.3)	26,329 (59.2)
11年3月期	279,203 (-)	32,397 (-)	16,539 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	33 37	-	5.2	0.5	16.2
11年3月期	20 84	-	3.3	0.4	11.6

（注）持分法投資損益 12年3月期 29百万円 11年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 272,454百万円 デリバティブ取引の評価損益 11,674百万円
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 〔国際統一基準〕
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	7,831,200	511,272	6.5	652 75	[速報値] 13.94
11年3月期	7,771,217	498,621	6.4	632 18	13.69

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	236,826	158,881	13,910	147,167
11年3月期	-	-	-	-

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1社 （除外）4社 持分法（新規）4社 （除外）- 社
 上記のほか、連結子会社については子会社間の合併により2社減少しております。

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

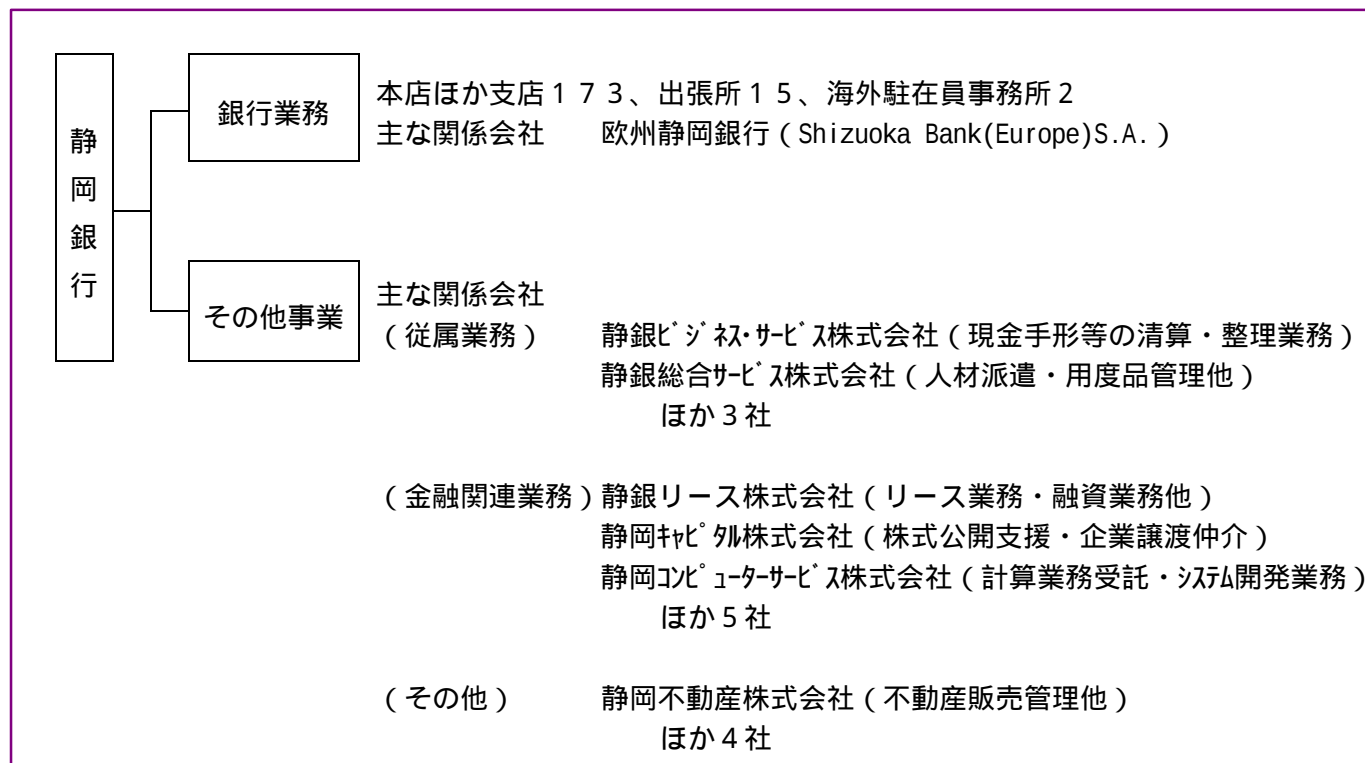
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	152,500	13,500	9,500
通期	285,000	32,000	20,100

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）25円66銭

企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社15社および関連会社（持分法適用会社）4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの銀行業務以外の金融サービスに係る事業等を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



なお、グループ会社の一覧は決算短信15ページに記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

静岡銀行グループは地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます」のもと、良質資産の増強と安定的な収益基盤の構築により成長性を維持し、時代を先取りする積極的な経営によって株主の皆さま・お客さま・地域社会・従業員の豊かな未来の創造に貢献していくことを、その使命としております。

また、株主・投資家の皆さまにとって静岡銀行株式がより魅力あるものとなるよう、貸出資産の増強、フィービジネスの強化、徹底した合理化の推進等による高収益体質への変革を進め、ROE（株主資本利益率）等経営指標の改善を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

お客さまや地域社会の信頼におこたえすべく、経営の健全性と透明性の向上につとめるとともに、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

この方針に沿い、静岡銀行では安定的な配当を維持し、あわせて平成9年度より平成12年4月までに24,095千株の利益による自己株式の取得・消却を実施するなど、ROE等の資本効率の向上につとめております。

なお、内部留保資金につきましては、営業体制をより強化し、中期経営計画の目標を達成していくための戦略的投資等に振り向けていく方針です。

3. 中長期的な経営戦略

静岡銀行では、金融ビッグバンの進展にともなう急激な環境変化に迅速・適切に対処するため、平成11年4月、

顧客に選ばれ、地域における存在感のある「ホームグラウンド・バンク」

フロー収益ベースで勝負できる銀行

格付機関やマーケットから高く評価される銀行

コンサルティング機能に優れ、質の高い総合金融サービスが提供できる銀行

を経営ビジョンとする第7次中期経営計画「TINA（ティーナ）21」をスタートさせました。

この計画は「経営システムの革新・リスク管理の強化」「セグメント営業戦略の推進」「ローコストオペレーション体制の構築」「人事・風土の革新」の基本戦略のもと、邦銀最高水準にある健全性に加えて、収益力の向上をいち早く実現するとともに金融ビッグバンの進展に迅速・適切に対処することで、新時代にふさわしい信頼感・存在感のある、成長性にあふれた銀行への変革を目指すものです。

また、静岡銀行グループでは、連結経営に対応したグループ経営体制の一層の充実をはかり、経営資源の効果的なコントロールにより、効率的な業務運営と収益力の向上を目指すとともに、連結ベースにおけるリスク管理体制の強化をはかっております。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

静岡銀行では、ROE等の企業価値の向上を目的とした経営指標を重視するとともに、経営の透明性を高め、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション向上を目的としてIR活動を充実させるなど、積極的な情報開示につとめております。

本年2月には、株主構成の多様化と株式流動性の向上等によるコーポレート・ガバナンス強化を目的として、国内・国外で3千万株の株式売出しを実施いたしました。さらに、全取締役・執行役員を対象とするストックオプション制度を平成12年度より導入する方針です。

また、静岡銀行グループでは、社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理の確立を各社の経営の重要課題として位置づけ、株主の皆さま・お取引先・地域社会から高い信頼が得られるコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。

5. 対処すべき課題

静岡銀行では、貸出金の増強による収益力の向上、金融ビッグバンへの迅速な対応、新会計基準への適切な対処を主たる経営課題として、その対応につとめております。

(1) 貸出金の増強による収益力の向上

中堅・中小企業および個人向け貸出金のボリュームアップによる地域シェア拡大を優先すべき経営課題として位置づけております。

顧客セグメントに応じた営業戦略、営業手法、デリバリーチャネルをより明確にすることで営業力と収益力の強化をはかるとともに、リスクを的確にコントロールすることで大きなリターンを追求する体制を構築するなど、量と質の双方を追求する融資業務の推進により収益力の向上を目指し

ております。

このほか、徹底した業務の見直しによる経営の合理化・経費の削減、余資運用力の高度化、フィードバックへの取り組み強化等により、収益構造の変革を実現してまいります。

(2) 新業務への対応

投資信託業務につきましては、国内外の実績ある投信会社と提携し、お客さまにご満足いただける高品質の商品を全店で販売することにより、フィードバックの強化に取り組んでおります。

今後予定されております保険窓販、確定拠出年金（日本版 401K）につきましても静岡銀行が創業以来つちかってきた高い信頼性を背景に国内外のトップ企業との提携を重視し、コストをかけることなく迅速に高品質の商品・サービスを提供していく方針です。

(3) 新会計基準への対応

「退職給付会計」につきましては、会計基準変更時差異を342億円と算定しておりますが平成12年度中に一括処理を行う方針です。「金融商品の時価会計」に対しては、収益構造の転換、徹底した経営合理化等により期間収益力の向上を実現するとともに、保有株式の適正規模への圧縮などにより対応してまいります。

<ご参考>

退職給付債務

平成12年4月1日時点の新会計基準による会計基準変更時差異は以下のとおりです。

○連結ベース 342億円

○単体ベース 342億円

（割引率、期待運用収益率はともに3.0%を適用しております。）

金融商品の時価会計

今回の新会計基準では、静岡銀行の保有有価証券の大部分が「其他有価証券」に区分されますが、「其他有価証券」につきましては、平成12年度より1年前倒しで時価会計を適用する方針です。

また、中長期固定金利貸出金等に対する金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用いたします。

（注）新会計基準への対応につきましては詳細は、別冊「平成11年度決算説明資料」の6ページに記載しております。

6. 目標とする経営指標

「TINA21」の収益計画として、平成13年度において静岡銀行の「業務純益600億円以上」・「ROE（株主資本利益率）6%以上」の達成を掲げています。

11年度における業務純益は483億円（前年度比+60億円）、ROEは既に5.48%（前年度比+2.03ポイント）を達成しておりますが、引き続き高い目標の実現に向け全力を傾注してまいります。

また、静岡銀行の平成11年度末のTier 自己資本比率は11.00%と、現在邦銀の最高水準にありますが、中期経営計画では、健全性を十分に維持することのできる水準として「10%台の維持」を目標に掲げております。

7. その他

(1) 経営コンサルティング会社の設立

グループ会社である静岡印刷株式会社の事業内容および商号を変更し、平成12年7月より「静岡経営コンサルティング株式会社」として営業を開始すべく、準備を進めております。

新会社は、外部の専門機関との連携により、「企業向け経営診断および経営コンサルティング業務」「個人の財産形成に関するコンサルティング業務」を展開し、静岡銀行グループのコンサルティング機能を担ってまいります。

(2) 戦略的な社債発行

静岡銀行では、平成12年5月に、国内普通社債（7年債・200億円、5年債・200億円）の発行およびユーロ米ドル建社債（2004年満期・3億米ドル）の国内売出しを実施しました。

これは、資本市場から資金調達を行うことにより資金調達手段の多様化をはかるとともに、邦銀最高の格付けを活用した低コストで安定的な長期資金の確保を目的としたものです。今後につきましても、戦略的かつ機動的な社債発行により調達した資金を、収益性の高い長期貸出金、有価証券などで運用することによって、収益力の向上を実現していく方針です。

(3) コンピューター西暦2000年問題への対応状況

コンピューター西暦2000年問題につきましては、経営の最優先課題として万全な準備を行うとともに、年末年始および2月29日には特別対応を実施することにより、システムトラブルの発生を未然に防止し、円滑に業務を遂行することができました。

経営成績

1. 当期の概況

静岡銀行グループの経常収益は、静岡銀行での有価証券利息等の資金運用収益を中心に前期比178億円減少し2,613億円となりました。一方、経常費用は静岡銀行の預金利息等の資金調達費用を中心に前期比276億円減少し2,191億円となりました。これにより、経常利益は前期比98億円増加して422億円となりました。また、当期純利益も前期比97億円増加して263億円となりました。

なお、事業セグメント別にみますと、当期の銀行業務での経常収益は前期比163億円減少して2,378億円、経常利益は前期比118億円増加して427億円となりました。また、リース業務等のその他事業での経常収益は前期比3億円減少して358億円、経常利益は前期比9億円減少して2億円となりました。

グループの中心となる静岡銀行の利益の状況および主要勘定の動向は以下のとおりです。

〔利益の状況〕

預貸金レート差は拡大しましたが、保有する高クーポン債券の償還が進んだこと等を主因として、資金運用利益は前期比減少しました。

また、経営の一層の健全化をはかるため、厳正な自己査定に基づく不良債権処理を積極的にすすめた結果、個別貸倒引当金繰入額が前期比増加するなどの減益要因もありましたが、役務取引等利益の増加、国債等債券および株式等関係損益の改善、一般貸倒引当金繰入額の減少などによる増益要因により、経常利益は前期比122億円増加して429億円となりました。

また、当期純利益も前期比109億円増加して269億円となりました。

〔主要勘定の動き〕

○預 金

地域に密着した親しまれる総合金融機関を目指し、個人を中心とした安定的な預金の増加につとめてまいりました。

この結果、個人預金は普通預金等の流動性預金の大幅な増加を主因に、前期末に比べ1,172億円増加しましたが、法人預金のうち採算性の低い外貨預金等について圧縮をすすめたため、国内店預金は前期末に比べ226億円の減少となりました。

また、海外店・東京オフショア市場においても採算を重視した預金の受け入れにつとめた結果、

当期末の総預金残高は前期末に比べ683億円減少し、6兆5,781億円となりました。

○貸出金

地域とともに歩む金融機関として、質の高いサービスを提供するとともに、さまざまなニーズをとらえ、法人・個人・地方公共団体などへの貸出を積極的に推進してまいりました。

この結果、住宅ローンを中心とした個人向け貸出は451億円の増加、また県内を中心とした中小企業向け貸出は626億円増加いたしました。また、大手・中堅企業の資金需要の落ち込みなどにより、当期末の総貸出金残高は前期末に比べ168億円減少し、5兆1,419億円となりました。

○有価証券

平成11年6月に市場取引部門をトレジャリーカンパニーとして統合し、円貨・外貨、短期・長期運用資産への機動的な資金の配分による運用利回りの向上と運用対象の拡大につとめてまいりました。

国内金利が低位安定的に推移するなか、今後の金利上昇リスクも勘案し、円貨短・中期債の運用額を増加させたことなどから、当期末の有価証券残高は、円貨有価証券を中心に前期末に比べ1,317億円増加し、1兆3,595億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、資金の調達により営業活動によるキャッシュ・フローが2,368億円のプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより1,588億円、財務活動によるキャッシュ・フローは利益による自己株式の取得・消却などにより139億円となりました。これらの結果、当期末の現金および現金同等物の期末残高は639億円増加して1,471億円となりました。

なお、当期末の連結ベースのリスク管理債権の合計額は1,869億円となっております。

また、B I S 基準自己資本比率（連結ベース・国際統一基準）は、前期比0.25ポイント上昇し13.94%、うちTier は前期比0.09ポイント低下し11.05%となっております（速報値）。

静岡銀行の当期の利益配分につきましては、安定配当継続の主旨から、1株当たり年6円（うち中間配当金3円）の普通配当を実施する予定です。また、今後の自己株式取得・消却に備えるため、株式消却積立金を計上する予定です。

2. 次期の見通し

静岡銀行グループの平成13年3月期の業績予想は、経常収益2,850億円、経常利益320億円、当期純利益201億円を予想しております。また中間期につきましては、経常収益1,525億円、経常利益135億円、中間純利益95億円を予想しております。

なお、静岡銀行の1株当たり中間配当金は3円、1株当たり年間配当金は6円を予定しております。

第 9 4 期末（平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在）連結貸借対照表

株式会社 静岡銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	6 1 6 , 7 2 4	預 金	6 , 5 9 3 , 7 3 9
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	2 3 2 , 8 9 6	譲 渡 性 預 金	1 1 1 , 3 9 6
買 入 金 銭 債 権	8 3 , 5 0 2	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	3 5 4 , 6 3 4
特 定 取 引 資 産	1 2 1 , 8 0 7	特 定 取 引 負 債	3 , 8 2 6
金 銭 の 信 託	3 2 , 5 0 0	借 用 金	3 9 , 7 1 4
有 価 証 券	1 , 3 8 4 , 4 8 9	外 国 為 替	2 2 2
貸 出 金	5 , 1 3 3 , 2 4 8	そ の 他 負 債	1 0 6 , 1 8 5
外 国 為 替	7 , 0 3 2	退 職 給 与 引 当 金	1 4 , 9 0 8
そ の 他 資 産	4 5 , 2 1 8	支 払 承 諾	8 7 , 4 8 8
動 産 不 動 産	1 3 4 , 8 1 1	負 債 の 部 合 計	7 , 3 1 2 , 1 1 6
繰 延 税 金 資 産	4 2 , 9 2 3	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	8 7 , 4 8 8	少 数 株 主 持 分	7 , 8 1 1
貸 倒 引 当 金	9 1 , 4 3 0	（ 資 本 の 部 ）	
投 資 損 失 引 当 金	1 0	資 本 金	9 0 , 8 4 5
		資 本 準 備 金	5 4 , 8 8 4
		連 結 剰 余 金	3 6 5 , 5 8 5
		計	5 1 1 , 3 1 5
		自 己 株 式	4
		子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	3 8
		資 本 の 部 合 計	5 1 1 , 2 7 2
資 産 の 部 合 計	7 , 8 3 1 , 2 0 0	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7 , 8 3 1 , 2 0 0

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 9 4 期 (平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで) 連結損益計算書

株式会社 静岡銀行

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
経常収益		2 6 1 , 3 3 8
資金運用収益	1 8 6 , 0 0 0	
貸出金利息	1 1 6 , 1 4 2	
有価証券利息配当金	4 6 , 4 7 1	
コールローン利息及び買入手形利息	2 , 8 0 1	
預け金利息	1 7 , 5 9 9	
その他の受入利息	2 , 9 8 4	
信託報酬	1	
役務取引等収益	3 7 , 1 2 9	
特定取引収益	3 9 7	
その他の業務収益	1 2 , 5 0 0	
その他の経常収益	2 5 , 3 0 9	
経常費用		2 1 9 , 1 1 2
資金調達費用	6 6 , 3 0 3	
預金利息	3 6 , 3 9 7	
譲渡性預金利息	3 0 7	
コールマネー利息及び売渡手形利息	4 , 3 0 5	
借入金利息	1 , 0 9 9	
その他の支払利息	2 4 , 1 9 4	
役務取引等費用	2 0 , 9 8 8	
特定取引費用	4 2	
その他の業務費用	6 , 6 7 2	
営業経費	9 2 , 8 7 1	
その他の経常費用	3 2 , 2 3 3	
貸倒引当金繰入額	1 9 , 8 2 9	
その他の経常費用	1 2 , 4 0 3	
経常利益		4 2 , 2 2 5
特別利益		3 , 2 5 9
動産不動産処分利益	3 , 2 2 9	
償却債権取立利益	2 9	
その他の特別利益	0	
特別損失		1 , 4 3 4
動産不動産処分損失	1 , 3 9 2	
その他の特別損失	4 1	
税金等調整前当期純利益		4 4 , 0 5 0
法人税、住民税及び事業税		2 4 , 8 1 9
法人税等調整額		6 , 9 2 3
少数株主利益		1 7 3
当期純利益		2 6 , 3 2 9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）連結剰余金計算書

株式会社 静岡銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3 5 3 , 5 7 5
連 結 剰 余 金 増 加 高	1
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	1
連 結 剰 余 金 減 少 高	1 4 , 3 2 0
連 結 子 会 社 株 式 売 買 に 伴 う 減 少 高	3 8 3
配 当 金	4 , 7 4 2
役 員 賞 与	5 1
自 己 株 式 消 却 額	9 , 1 4 3
当 期 純 利 益	2 6 , 3 2 9
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3 6 5 , 5 8 5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 静岡銀行

(単位：百万円)

	平成11年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	44,050
減価償却費	24,753
持分法による投資損益()	29
貸倒引当金の増加額	17,642
投資損失引当金の増加額	10
退職給与引当金の増加額	207
役員賞与支払額	83
資金運用収益	186,000
資金調達費用	66,303
有価証券関係損益()	16,330
金銭の信託運用損益()	488
動産不動産売却損益()	1,837
特定取引資産の純増()減	33,225
特定取引負債の純増減()	1,527
貸出金の純増()減	8,505
預金の純増減()	34,784
譲渡性預金の純増減()	9,800
借入金の純増減()	2,681
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	633
コールローン等の純増()減	133,386
買入金銭債権純増()減	36,659
コールマネー等の純増減()	293,318
債券貸付取引担保金の純増減()	60,754
外国為替(資産)の純増()減	1,684
外国為替(負債)の純増減()	31
資金運用による収入	185,807
資金調達による支出	73,395
その他	3,655
小計	262,847
法人税等の支払額	26,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	838,623
連結子会社株式の取得による支出	63
有価証券の売却による収入	456,001
有価証券の償還による収入	215,965
金銭の信託の増加による支出	23,987
金銭の信託の減少による収入	53,015
動産不動産の取得による支出	26,122
動産不動産の売却による収入	4,821
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却に伴う収入	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	4,742
少数株主への配当金支払額	25
利益による自己株式消却額	9,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増加額	63,958
現金及び現金同等物の期首残高	83,214
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	4
現金及び現金同等物の期末残高	147,167

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

株式会社 静岡銀行

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 15 社
会社名

静岡ビジネス・サービス株式会社
静岡総合サービス株式会社
静岡モーゲージサービス株式会社
静岡資産管理株式会社
静岡ビジネスクリエイト株式会社
欧州静岡銀行（Shizuoka Bank（Europe）S.A.）
静岡リース株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社
静岡信用保証株式会社
静岡ディーシーカード株式会社
静岡キャピタル株式会社
静岡投資顧問株式会社
静岡静岡浦代理店株式会社
静岡地頭方代理店株式会社
静岡印刷株式会社

「静岡ビジネスクリエイト株式会社」は、設立により当連結会計年度から連結しております。

なお、「静岡不動産株式会社」、「静岡保険総合サービス株式会社」、「静岡ライフ保険株式会社」及び「静岡リックス株式会社」は、株式売却により子会社ではなくなったことにより、連結子会社より除外しております。また、「静岡ビル管理株式会社」及び「静岡情報システム株式会社」は、合併によりそれぞれ「静岡総合サービス株式会社」及び「静岡コンピューターサービス株式会社」を存続会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 4 社
会社名

静岡不動産株式会社
静岡保険総合サービス株式会社
静岡ライフ保険株式会社
静岡リックス株式会社

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3 月末日 15 社

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸

借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券（外貨建債券を除く）については移動平均法による低価法により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

なお、国内の連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より上記による方法に変更しました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(3) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の130%の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内の連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、従来、主として取得時に費用として一括処理しておりましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は1,663百万円多く計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,620百万円増加しております。

なお、当連結会計年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を引き当てております。

(5) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(6) 退職給与引当金の計上基準

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、一部の連結される子会社及び子法人等も年金制度を採用しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決済日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

前連結会計年度においては負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度においては資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は91,430百万円、負債の部は91,430百万円それぞれ減少しております。

なお、銀行業においては、連結財務諸表の資産の分類等は別記事業のため同施行規則に基づいて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は34,181百万円、延滞債権額は133,499百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度から、貸出金に準ずる未収利息のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息をすべて資産不計上としたため、延滞債権額には、従来の税法基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの6,719百万円、貸出条件緩和債権となるもの47,894百万円、貸出条件緩和債権及び延滞債権いずれにも該当しないもの54,594百万円が含まれております。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は363百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,866百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,910百万円であります。
 なお、1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
- | | |
|------------|-------------|
| 有価証券 | 298,308 百万円 |
| 貸 出 金 | 14,327 百万円 |
| 未経過リース契約債権 | 21,070 百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------------|-------------|
| 預 金 | 208,420 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 93,826 百万円 |
| 借入金 | 14,709 百万円 |
| その他負債 | 3,000 百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,055百万円及び譲渡性預け金6,581百万円を差し入れております。
 また、非連結の子会社及び子法人等、関連法人等の借入金等の担保の差し入れはありません。
6. 動産不動産の減価償却累計額 152,369 百万円
7. 動産不動産の圧縮記帳額 13,303 百万円
 動産不動産の圧縮記帳は、従来、取得価額から税法基準による圧縮限度額を直接減額する方法により行っておりましたが、当連結会計年度からは「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号）に基づき、利益処分により動産不動産圧縮積立金として積み立てる方法も適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、動産不動産は2,331百万円増加し、経常利益は101百万円減少する一方、税金等調整前当期純利益は2,229百万円増加しております。
8. 1株当たりの純資産額 652円75銭

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益 33円36銭

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	28,852 百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,089 百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,896 百万円
その他	7,104 百万円
繰延税金資産合計	43,942 百万円

繰延税金負債

動産不動産圧縮積立金	939 百万円
その他	79 百万円
繰延税金負債合計	1,019 百万円
繰延税金資産の純額	42,923 百万円

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更

「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当行の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の41.12%から40.90%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は207百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

連 結 対 象 会 社 一 覧 表

連結子会社

(平成12年3月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出 資比率	議決権 所有割合
静銀ビジネス・サービス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・現金・手形等の精算・整理業務 ・店舗外C D・A T Mの管理業務	昭和54年 6月	20百万円	100.0%	100.0%
静銀総合サービス株式会社	清水市草薙北1番10号	・人材派遣、用度品・保存帳簿の 管理業務	昭和60年 7月	30百万円	100.0%	100.0%
静岡モーゲージサービス株式会社	清水市草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業 務、火災保険管理業務	平成 2年 7月	50百万円	100.0%	100.0%
静岡資産管理株式会社	清水市草薙北1番10号	・銀行担保不動産の競落・賃貸・ 売却業務	平成 6年12月	200百万円	100.0%	100.0%
静銀ビジネスクレイット株式会社	清水市草薙北2番1号	・為替送信・代金取立等の集中処 理業務	平成11年 6月	20百万円	100.0%	100.0%
静銀リース株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・リース業務、融資業務、ファクタリ ング業務	昭和49年 3月	250百万円	5.0%	62.4%
静岡コンピュータサービス株式会社	清水市草薙北1番10号	・計算受託業務 ・コンピュータシステムの開発業務	昭和49年 4月	54百万円	5.0%	99.8%
静銀信用保証株式会社	静岡市追手町1番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50百万円	5.0%	92.5%
静銀デューシーカード株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・クレジットカード業務 ・ローンなどの保証業務	昭和58年 4月	50百万円	5.0%	72.0%
静岡キャピタル株式会社	清水市草薙北1番10号	・株式公開支援業務 ・事業継承等のコンサルティング業務	昭和59年 8月	100百万円	5.0%	55.0%
静銀投資顧問株式会社 (注1)	清水市草薙北1番10号	・有価証券運用に関するアドバイ ス業務	昭和62年 4月	150百万円	5.0%	100.0%
静銀静岡代理店株式会社	沼津市獅子浜239番地の1の9	・銀行業務の代理業務	昭和63年 4月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀地頭方代理店株式会社	榛原郡相良町地頭方72番地の4	・銀行業務の代理業務	平成 7年11月	10百万円	100.0%	100.0%
静岡印刷株式会社 (注2)	静岡市呉服町1丁目1番地	・印刷業務 ・物品販売他	昭和37年 5月	40百万円	3.6%	100.0%
欧州静岡銀行 SHIZUOKA BANK(EUROPE)S.A.	283 Avenue Louise , Bte . 13 , 1050 Brussels , Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成 3年 2月	1,000百万BF	100.0%	100.0%

持分法適用関連会社 (注3)

(平成12年3月31日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出 資比率	議決権 所有割合
静岡保険総合サービス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・損保代理店 ・物品販売他	大正15年 8月	36百万円	1.0%	38.8%
静岡ライフ保険株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・保険代理店	平成 5年 3月	10百万円	-	38.8%
静岡リックス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・保険代理店	平成 6年11月	10百万円	-	38.8%
静岡不動産株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地	・不動産販売管理他	昭和36年 4月	220百万円	2.0%	38.1%

(注1) 静銀投資顧問(株)は平成12年3月に清算決議を行い、現在清算手続き中です。

(注2) 静岡印刷(株)は事業内容および商号を変更し、平成12年7月より「静銀経営コンサルティング株式会社」としてコンサルティング業務を中心とした会社となる予定です。

(注3) 静岡保険総合サービス(株)、静岡ライフ保険(株)、静岡リックス(株)、静岡不動産(株)は議決権所有割合が40%未満のため、持分法を適用しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 度 末	平成 10 年 度 末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	616,724	599,014	17,709
コールローン及び買入手形	232,896	108,938	123,957
買 入 金 銭 債 権	83,502	120,162	36,659
特 定 取 引 資 産	121,807	155,032	33,225
金 銭 の 信 託	32,500	61,008	28,508
有 価 証 券	1,384,489	1,256,695	127,794
貸 出 金	5,133,248	5,150,726	17,478
外 国 為 替	7,032	5,577	1,454
そ の 他 資 産	45,218	43,963	1,255
動 産 不 動 産	134,811	141,968	7,157
繰 延 税 金 資 産	42,923	36,147	6,776
支 払 承 諾 見 返	87,488	91,980	4,492
貸 倒 引 当 金	91,430	-	91,430
投 資 損 失 引 当 金	10	-	10
資 産 の 部 合 計	7,831,200	7,771,217	59,983
(負 債 の 部)			
預 金	6,593,739	6,656,275	62,536
譲 渡 性 預 金	111,396	101,872	9,524
コールマネー及び売渡手形	354,634	69,896	284,737
特 定 取 引 負 債	3,826	5,354	1,527
借 用 金	39,714	42,396	2,681
外 国 為 替	222	254	31
そ の 他 負 債	106,185	203,192	97,007
貸 倒 引 当 金	-	73,788	73,788
退 職 給 与 引 当 金	14,908	14,724	184
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	0
支 払 承 諾	87,488	91,980	4,492
負 債 の 部 合 計	7,312,116	7,259,737	52,379
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	7,811	12,858	5,047
(資 本 の 部)			
資 本 金	90,845	90,845	-
資 本 準 備 金	54,884	54,884	-
連 結 剰 余 金	365,585	353,575	12,010
計	511,315	499,305	12,010
自 己 株 式	4	11	7
子会社の所有する親会社株式	38	671	633
資 本 の 部 合 計	511,272	498,621	12,651
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7,831,200	7,771,217	59,983

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 度	平成 10 年 度	比 較
経 常 収 益	261,338	279,203	17,865
資 金 運 用 収 益	186,000	217,429	31,429
(うち貸出金利息)	(116,142)	(123,835)	(7,692)
(うち有価証券利息配当金)	(46,471)	(57,822)	(11,350)
信 託 報 酬	1	1	0
役 務 取 引 等 収 益	37,129	37,113	16
特 定 取 引 収 益	397	1,204	807
そ の 他 業 務 収 益	12,500	9,223	3,277
そ の 他 経 常 収 益	25,309	14,231	11,078
経 常 費 用	219,112	246,805	27,693
資 金 調 達 費 用	66,303	95,500	29,196
(うち預金利息)	(36,397)	(51,683)	(15,286)
役 務 取 引 等 費 用	20,988	21,763	774
特 定 取 引 費 用	42	-	42
そ の 他 業 務 費 用	6,672	7,633	961
営 業 経 費	92,871	90,753	2,118
そ の 他 経 常 費 用	32,233	31,154	1,078
経 常 利 益	42,225	32,397	9,828
特 別 利 益	3,259	1,275	1,983
特 別 損 失	1,434	1,805	371
税金等調整前当期純利益	44,050	31,867	12,183
法人税、住民税及び事業税	24,819	21,721	3,097
法 人 税 等 調 整 額	6,923	7,016	92
少 数 株 主 利 益	173	622	796
当 期 純 利 益	26,329	16,539	9,789

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平 成 11 年 度	平 成 10 年 度	比 較
連結剰余金期首残高	353,575	324,837	28,737
連結剰余金増加高	1	26,162	26,160
過年度税効果調整額	-	26,162	26,162
連結子会社合併に伴う増加高	1	-	1
連結剰余金減少高	14,320	13,964	355
連結子会社株式売買に伴う減少高	383	-	383
配 当 金	4,742	4,764	22
役 員 賞 与	51	57	6
自己株式消却額	9,143	9,142	0
当期純利益	26,329	16,539	9,789
連結剰余金期末残高	365,585	353,575	12,010

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常損益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	253,435	25,767	279,203	-	279,203
(2) セグメント間の内部経常収益	753	10,410	11,164	(11,164)	-
計	254,189	36,177	290,367	(11,164)	279,203
経常費用	223,366	35,007	258,374	(11,568)	246,805
経常利益	30,822	1,170	31,993	403	32,397
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,709,986	118,364	7,828,351	(57,134)	7,771,217
減価償却費	8,509	14,357	22,866	-	22,866
資本的支出	13,775	15,675	29,450	-	29,450

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀 行 業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
経常収益及び経常損益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	237,242	24,095	261,338	-	261,338
(2) セグメント間の内部経常収益	565	11,775	12,341	(12,341)	-
計	237,808	35,871	273,679	(12,341)	261,338
経常費用	195,096	35,636	230,732	(11,620)	219,112
経常利益	42,711	234	42,946	(721)	42,225
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,787,214	101,395	7,888,609	(57,409)	7,831,200
減価償却費	9,793	14,959	24,753	(0)	24,753
資本的支出	13,259	12,918	26,178	(56)	26,122

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
3. 各事業の主な内容
(1) 銀行業
(2) その他事業・・・リース業務、電子計算機の計算請負業務等
4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項6.」に記載のとおり、当連結会計年度より自社利用のソフトウェアの購入に要する費用について、「その他資産」に計上し、5年間で均等償却することに変更しました。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常費用は、「銀行業」が1,620百万円減少しております。また、経常利益は、「銀行業」が1,620百万円増加しております。
なお、減価償却費への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当連結会計年度より国際業務経常収益に代えて、海外経常収益を開示することになりましたが、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別	国 際 業 務 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	76,517	279,203	27.4 %

(注) 1. 記載金額は百万円未満を、比率は小数点第2位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

株式会社 静岡銀行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	67,579	74,562	6,983	-
	株 式	149,089	393,366	244,276	14
	そ の 他	94,525	93,122	1,403	1,432
合 計	311,194	561,051	249,856	251,303	1,446

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 2. 有価証券の「その他」は主として外国債券であります。
 3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
有 価 証 券	債 券	495,059	514,057	18,998	295
	株 式	5,284	8,522	3,238	951
	そ の 他	68,583	68,944	360	569
合 計	568,927	591,525	22,597	24,415	1,817

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

また、国債、地方債、政府保証債については、公募・非公募、残存償還期間を問わず公募債券と同様の方法を用いて時価相当額を算定しております。

なお、上記の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券であります。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	53,197
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	63,304
	内国債以外の非上場債券	302,887
	非上場の関係会社株式	506
	クローズド期間中の投資信託受益証券	16,000
	M M F	51,092

5. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)				
	連 結 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	う ち 評 価 益	う ち 評 価 損
金銭の信託	32,500	32,530	30	99	68

(注) 時価等の算定は、主として以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

なお、開示対象の非上場有価証券のうち公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	コ ー ル	- (-)	-	-	-
		プ ッ ト	- (-)	-	-	-
	オプション	コ ー ル	- (-)	-	-	-
		プ ッ ト	- (-)	-	-	-
	合 計					10,968

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3 . 金利スワップの評価損益については、縁故債及び住宅ローンを含む中長期固定金利貸出金に対するヘッジ目的のものであります。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので前頁の表の記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
			契 約 額 等	時 価		
取引所	金利先物	売 建	-	-		
		買 建	-	-		
	金利オプション	コ ー ル	- (-)	-		
		プ ッ ト	- (-)	-		
	買い建	コ ー ル	- (-)	-		
		プ ッ ト	- (-)	-		
	店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	
			買 建	-	-	
金利スワップ		受取固定・支払変動	201,850	2,825		
		受取変動・支払固定	201,850	2,917		
金利オプション		受取変動・支払変動	-	-		
		売	コ ー ル	- (-)	-	
			買い建	プ ッ ト	- (-)	-
		買い建		コ ー ル	- (-)	-
			買い建	プ ッ ト	- (-)	-
		キャップ		売 建	7,500 (551)	284
			買 建		9,500 (539)	284
				フロアー	売 建	- (-)
			買 建			- (-)
その他		売 建			- (-)	-
			買 建	- (-)	-	

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)			
			契 約 額 等		時 価 評 価 損 益	
			う ち 1 年 超			
店頭	通貨スワップ		233,799	11,058	432	432
	うち米ドル		205,820	10,473	298	298
	うち英ポンド		-	-	-	-
	うちユーロ		27,301	-	117	117
	うちその他		677	585	16	16
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
			(-)	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
			(-)	-	-	-
	シ ョ ン	買 建	-	-	-	-
			(-)	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
			-	-	-	-

(注) 1 . 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2 . 特定取引 (トレーディング取引) に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3 . 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。なお、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引 (資金関連スワップ) の契約額222,048百万円を含めて記載しております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		当連結会計年度 (平成 12年 3月31日現在)	
			契 約 額 等	
取引所	通 貨 先 物	売 建	-	-
		買 建	-	-
	通貨オプション	売 建	-	(-)
			(-)	-
		買 建	-	(-)
			(-)	-
	シ ョ ン	買 建	-	(-)
			(-)	-
		売 建	-	(-)
			(-)	-
店頭	為替予約	売 建	27,611	-
		買 建	28,110	-
	通貨オプション	売 建	-	(-)
			(-)	-
		買 建	-	(-)
			(-)	-
	シ ョ ン	買 建	-	(-)
			(-)	-
		売 建	-	(-)
			(-)	-
	その他	売 建	-	-
		買 建	-	-

(注) () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区 分	種 類		当連結会計年度（平成12年3月31日現在）				
			契 約 額 等		時	価 評 価 損 益	
			う ち 1 年 超				
取 引 所	債券先物	売 建	21,963	-	22,237	274	
		買 建	-	-	-	-	
	債券先物オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
店 頭	債券店頭オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
		買 建	プ ッ ト	-	-	-	-
			(-)	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
合 計						274	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しておりますので、前頁の表の記載からは除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		当連結会計年度 （平成12年3月31日現在）	
			契約額等	時価
取引所	債券先物	売 建	786	789
		買 建	-	-
	債券先物オプション	売 コー ル	-	-
			(-)	
		建 プ ッ ト	-	-
			(-)	
		買 コー ル	-	-
			(-)	
		建 プ ッ ト	-	-
			(-)	
店頭	債券店頭オプション	売 コー ル	-	-
			(-)	
		建 プ ッ ト	-	-
			(-)	
		買 コー ル	-	-
			(-)	
		建 プ ッ ト	-	-
			(-)	
	その他	売 建	-	-
		買 建	-	-

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

（５）商品関連取引

該当ありません。

（６）クレジットデリバティブ取引

該当ありません。